（様式第１）

|  |
| --- |
| 受理番号（機構で記入） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

 一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫 　殿

 申請者 住所

 氏名 法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環

システム強靱化促進事業）交付申請書

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号。以下「交付規程」という。）第５条

第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

 記

１．間接補助事業の名称

２．間接補助事業の目的

３．間接補助事業の開始及び完了予定日

　当年度の事業期間　　　交付決定日　～　令和　年　月　日

（注１）事業完了日の最終期限は、令和１０年２月２９日までとすること

４．間接補助事業の内容

５．間接補助事業に要する経費 円

６．補助対象経費 円

７．補助金交付申請額 円

８．間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙）

（注）１．「間接補助事業に要する経費」は、総事業費（補助対象＋補助対象外）の額を記載すること。

２．「補助対象経費」及び「補助金交付申請額」においては、消費税等仕入控除税額を減額して申請すること。尚、次の算式を明記すること。
（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

３．この申請書には、以下の書面を添付のこと。

（１）様式２の「実施計画書」を添付のこと。

（２）その他機構が指示する書面。

（別紙）

間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費 目 | 細分/内容(注１） | 間接補助事業に要する経費（注２） | 補助対象経費（注３） | 補助率（注４） | 補助金の額（注５） |
| 建物等取得費 |  | 円 | 円 | １/２以内１/３以内 | 円 |
| 設計費 |  | 円 | 円 | 円 |
| 設備費 |  | 円 | 円 | 円 |
| 業務費 |  | 円 | 円 | 円 |
| 本工事費 |  | 円 | 円 | 円 |
| 付帯工事費 |  | 円 | 円 | 円 |
| 機械器具費 |  | 円 | 円 | 円 |
| 調査及び試験費 |  | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 |  | 円 | 円 |  | 円 |

（注１） 本文別表１の「補助対象経費の区分および補助率について」の内容欄に記載の費目をもとに、費用を出来るだけ分かりやすく分解して示すこと。また、各内容の算定根拠も必要に応じ添付資料で示すこと。

（注２）「間接補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味する。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注３）「補助対象経費」には、「間接補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注４） 補助率には中小企業は１/２以内、大企業は１/３以内を記載すること。中小企業とは「中小企業基本法」に定められた企業とし、大企業はそれ以外とする。

（注５）「補助金の額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（１，０００円未満は切り捨て）を指す。

（様式第２）

|  |
| --- |
| 受理番号（機構で記入） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

 一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　殿

申請者　住　所

氏　名　法人にあたっては名称

及び代表者の氏名

実施計画書

１．間接補助事業の実施計画

(１) 間接補助事業の目的

（イ）目的

（ロ）実施場所（住所及び事業所名）

(２) 間接補助事業の概要

２．間接補助事業の具体的な内容

（１）事業の実施方法

＊事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載すること。

＊本事業費補助金の成果を高めるための具体的な提案を記載すること。

（２）事業実施工程表

|  |  |
| --- | --- |
| 実施項目 | 令和７年度 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| ②③ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 実施項目 | 令和８年度 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| … |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 実施項目 | 令和９年度 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| … |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）上記の表に実施項目を記載し、矢印等で全体の実施スケジュールを示すこと。

　（３）（補助）事業実績、業務遂行能力

＊当該事業に関連して過去に国の間接補助事業や類似の事業を実施している場合、その実績として、事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）を記載すること。

＊国等からの補助金の受け入れ、委託契約の受託等の実績については、経理責任者、事務

管理責任者等の氏名、所属等を記載すること。

３．実施体制

（１）実施体制図

（２）実施体制

＊実施責任者略歴、研究員・実施者の氏名、所属、役職、業務内容を記載すること。

４．補助対象経費の算出根拠

＊事業費について記載すること。

＊事業費は、予定されている契約等の単位で記載すること。（見積書、定価表、カタログ等を添付）

５．間接補助事業者の概要

※各項目について直近決算年度末の数値を間接補助事業者の単体ベースで記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 社　　名 |  |
| 代 表 者役職・氏名 |  |
| 連絡先 | Tel: 　　　　　　　　　　　　　　　　　Fax:E-mail: |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 | 　　　年　　月　　日 | 決算月 |  |
| 資本金 | 　　　　　　千円 | 従業員数 |  |
| 事業内容 |  |
| 主な出資者（出資比率） | ○○○（株）（６０％）（株）▽□○（３０％）（株）□○○（１０％） |  |

（作成責任者役職・氏名： ○○事業部長 ○○ ○○）

（以下に代表者を含めた役員全員を記載すること。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| シメイ | 氏名 | 生年月日 | 性別 | 所属 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| （例）ｹｲｻﾞｲ ﾀﾛｳ | 経済 太郎 | S | 35 | 01 | 01 | M | (株)経済産業 | 代表取締役社長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）記載しきれない場合は、適宜行を追加して記載すること。

（注２）氏名カナは、半角、姓と名の間も半角で１マス空けること。

（注３）氏名漢字は、全角、姓と名の間も全角で１マス空けること。

（注４）生年月日は、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」で半角とし、数字は２桁半角で記載すること。

（注５）性別は、男性は「M」、女性は「F」 とし、半角で記載すること。

（注６）外国人については、氏名欄にはアルファベットを、シメイ欄は当該アルファベットのカナ読み半角で記載すること。

６．添付書類

＊上記の他、必要な書類があれば添付すること。

（様式第３）

 番 号

 年 月 日

　法人にあっては名称

 　及び代表者の氏名 宛て

 　　　　　　　一般社団法人低炭素投資促進機構

　　理事長　柏木　孝夫

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源

循環システム強靱化促進事業）交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のありました脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）については、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）第８条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　　年　　月　　日付けで申請のありました脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

　　間接補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　　円

　　補助対象経費　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　　補助金の額　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　　当該案件の補助金交付番号は、　　　　　　　　　　です。

 ただし、間接補助事業の内容が変更された場合における間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費 目 | 間接補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| 建物等取得費 | 円 | 円 | １/２以内１/３以内 | 円 |
| 設計費 | 円 | 円 | 円 |
| 設備費 | 円 | 円 | 円 |
| 業務費 | 円 | 円 | 円 |
| 本工事費 | 円 | 円 | 円 |
| 付帯工事費  | 円 | 円 | 円 |
| 機械器具費  | 円 | 円 | 円 |
| 調査及び試験費 | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 |  | 円 |

３．補助金の額の確定は、配分された補助対象経費の区分ごとの実支出額に補助率を乗じて得た額と、対応する区分ごとに交付決定された補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。

４．間接補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）交付規程の定めるところに従わなければなりません。

５．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

６．間接補助事業者は、経済産業省または機構が設置するステージゲート審査会における議論に積極的に貢献するとともに、指摘された内容を実施計画に反映し、実行すること。

（様式第４）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番　 　　号

年　 月　 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　柏木　孝夫　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 間接補助事業者 住所

氏名 　　　 法人にあっては名称

及び代表者の氏名

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環

システム強靱化促進事業）交付申請取下げ届出書

令和　年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）第１０条の規定に基づき、交付申請の取下げを届出ます。

１．間接補助事業の名称

２．交付の申請の取下げ理由

３．取下げようとする交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

（１） 補助対象経費 円

（２） 補助金の額 円

（様式第５）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

 一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

間接補助事業者 住所

 　 氏名　　法人にあっては名称

 　 及び代表者の氏名

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循

環システム強靱化促進事業）計画変更（等）承認申請書

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）第１２条第１項の規程に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

 記

１．間接補助事業の名称

２．変更の内容

３．変更を必要とする理由

４．変更が間接補助事業に及ぼす影響

５．変更後の間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

 （新旧対比）

６．添付資料

※５の算出根拠がわかる資料(例：請負契約の変更に関する覚書、見積書等)

 （注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（別　紙）

計　画　変　更　後　の　経　費　の　配　分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　費目 | 細分/内訳 | 間接補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| 配分済額 | 変更額 | 改配分額 | 配分済額 | 変更額 | 改配分額 | 配分済額 | 変更額 | 改配分額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（様式第６）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

 一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　殿

 間接補助事業者 住所

 　　 氏名　　法人にあっては名称

 　　 及び代表者の氏名

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源

循環システム強靱化促進事業）事故報告書

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）第１５条の規定に基づき、間接補助事業の事故について下記のとおり報告します。

 記

１．間接補助事業の名称

２．事故の原因及び内容

３．事故に係る金額 　円

４．事故に対して採った措置

５．事故が間接補助事業に及ぼす影響

６．間接補助事業の遂行及び完了の予定日

（様式第７－１）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　殿

 間接補助事業者 住所

 　 氏名　　法人にあっては名称

 　 及び代表者の氏名

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源

循環システム強靱化促進事業）状況報告書

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）第１６条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．間接補助事業の名称

２．間接補助事業の遂行状況

３．補助対象経費の費目収支状況（別紙）

（別　紙）

補　助　対　象　経　費　の　費　目　収　支　状　況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 費　　　目 | 補　助　対　象　経　費 |
| 配　分　済　額 | 実　績　額（年月日～年月日） | 支　出　見　込　額（年月日～年月日） |
|  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

（様式第７－２）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

年 　 月　　日

一般社団法人低炭素投資促進機構

業務第二部長 殿

株式会社○○○○○

実施責任者○○ ○○

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循

環システム強靱化促進事業）　令和　　年　　月分 月次報告書

１．当月の実施報告

【当月の実施内容】設備の導入等の特記事項も記載すること。

提案書の項目のうち、予定があった項目について、当月の進捗を記載すること。

項目①

　・

項目②

　・

（採択条件）採択条件が付されている場合は追加して記載すること。

【来月の実施予定】

項目①

　・

予定

実績

項目②

　・

【進捗状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 |  令和７年度 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| ②（採択条件） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 |  令和８年度 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| ①②（採択条件） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 令和９年度 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| ②（採択条件） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２．事業進捗における課題と対応策　（**進捗がなかった項目**を記載）

〈課題①〉○○○○○○

〈対応策〉△△△△△△

〈課題②〉○○○○○○

〈対応策〉△△△△△△

３．経費発生状況

　発注金額ベースで本年度予算に対して進捗率（概略）を記載すること。

採択時の補助対象経費総額：　　　　　　　千円

補助対象経費総額：　　　　　　　千円　←計画変更、３者見積での減額などなければ採択時と同じ

|  |  |
| --- | --- |
| 進捗状況 | 順調・遅延 |
| 遅延理由 |  |
| 対応内容など |  |
|  |
| 発注金額（千円・税抜き） | 費用科目 | 採択時の補助対象経費 | 発注額（累計） | 発注率（％） |
| 建物等取得費 |  |  |  |
| 設計費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 本工事費 |  |  |  |
| 付帯工事費 |  |  |  |
| 機械器具費 |  |  |  |
| 調査及び試験費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

【発注品目】発注単位

〈発注品目①〉(発注内容、 　　　　　　発注金額　　円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 見積依頼書 | 見積書 | 発注先選定理由書 | 契約書(発注書) | リース契約書 | 請負契約書 | 委託契約書 | 三者見積比較 |
| 　年　月 | 　年　月 | 　年　月 | 　年　月 | 　年　月 | 　年　月 | 年　月 | 　年　月 |

〈発注品目②〉(発注内容、 　　　　　　発注金額　　円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 見積依頼書 | 見積書 | 発注先選定理由書 | 契約書(発注書) | リース契約書 | 請負契約書 | 委託契約書 | 三者見積比較 |
| 　年　月 | 　年　月 | 　年　月 | 　年　月 | 　年　月 | 　年　月 | 年　月 | 　年　月 |

４.備考

　その他報告事項をあれば記載すること。（委員会の開催、設備の導入・検収、出張等）

※本月次報告は、隔月1０日にＢＯＸにて提出すること。

（様式第８）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番　　　　号

年　 月　 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　殿

　　　　　　　　間接補助事業者　　住　所

氏　名　　法人にあたっては名称

及び代表者の氏名

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源

循環システム強靱化促進事業）承継承認申請書

令和　年 月 日付第 号をもって交付決定のあった脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）第１７条の規定に基づき、補助金に係る間接補助事業の地位を承継し、当該間接補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり申請します。

記

１．交付を決定した間接補助事業者名

２．間接補助事業の名称

３．間接補助事業の内容

４．承継理由

５．交付決定通知書に掲げられた補助金の額

６．既に交付を受けている補助金の額

（様式第９）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　　　　　　番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　殿

 間接補助事業者 住所

 　 氏名　　法人にあっては名称

 　 及び代表者の氏名

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源

循環システム強靱化促進事業）実績報告書

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）。以下「交付規程」という。）

第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１．実施した間接補助事業

（１）間接補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）間接補助事業の効果

２．間接補助事業の収支決算（収支明細表）

　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 交付決定額 | 実績額 |
| 間接補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 | 補助対象経費流用額 | 補助対象経費流用後額 | 補助対象経費支出実績額 | 対象となる補助対象経費額 | 補助率 | 受けるべき補助金の額 |
| 建物等取得費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設計費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 付帯工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械器具費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調査及び試験費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第２３条第３項の規定に基づき、様式第１４による取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記す　　　　ること。（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

（様式第１０）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　殿

 　　 間接補助事業者 住所

 　　 氏名　　法人にあっては名称

 　 及び代表者の氏名

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源

循環システム強靱化促進事業）年度末実績報告書

令和　　年　月　日付け　第　号をもって交付決定のあった上記補助金に係る間接補助事業について、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）第１８条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した補助事業

（１）間接補助事業の名称

（２）間接補助事業の内容

（３）間接補助事業の効果

　２．補助金交付決定額及び交付決定年月日

３. 補助金受領額及び受領年月日

４．間接補助事業の収支決算

　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 交付決定額 | 実績額 |
| 間接補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 | 補助対象経費流用額 | 補助対象経費流用後額 | 補助対象経費支出実績額 | 対象となる補助対象経費額 | 補助率 | 受けるべき補助金の額 |
| 建物等取得費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設計費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 付帯工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械器具費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調査及び試験費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第２３条第３項の規定に基づき、様式第１４による取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

　５．間接補助事業を期日までに完了しなかった理由

（様式第１１－１）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　殿

 　 間接補助事業者 住所

 　 　 氏名　　法人にあっては名称

 　　 及び代表者の氏名

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源

循環システム強靱化促進事業）概算払請求書

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）第２０条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

 記

１．間接補助事業の名称

２．概算払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　円

３. 請求金額の算出内訳（費目名、細分/内容名、金額を記載すること）

４．概算払いを必要とする理由

５．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

（別紙）

概算払請求内訳書

間接補助事業者名：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分名 | 費目名 | 交付決定額（補助金の額） | 今回細分/内容 | 今回補助対象経費 | 補助率 | 今回請求額 | 前回までの請求額 | 請求合計額 |
| Ⅰ.建物費 | 建物等取得費 |  |  |  |  |  |  |  |
| Ⅱ.設計費 | 設計費 |  |  |  |  |  |  |
| Ⅲ.設備費 | 設備費 |  |  |  |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |  |  |  |
| Ⅳ.工事費 | 本工事費 |  |  |  |  |  |  |
| 付帯工事費 |  |  |  |  |  |  |
| 機械器具費 |  |  |  |  |  |  |
| 調査及び試験費 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）概算払請求を行う細分/内容が、1つの費目に対して複数ある場合は、行を追加してください。

（様式第１１－２）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　殿

 　 間接補助事業者 住所

 　 　 氏名　　法人にあっては名称

 　　 及び代表者の氏名

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源

循環システム強靱化促進事業）精算払請求書

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）第２０条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

 記

１．間接補助事業の名称

２．精算払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

（様式第１２）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　殿

 間接補助事業者 住所

 　　 氏名　法人にあっては名称

 　　 及び代表者の氏名

令和　年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）（以下「交付規程」という。）

第２１条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１．間接補助事業の名称

２．補助金額（交付規程第１９条第１項による額の確定額） 　　 円

３．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

　係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

４．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　 　　　　 円

５．補助金返還相当額（上記４.－３.） 円

 （注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（様式第１３）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 区分 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  　　　 円 |  　　　　円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）第２７条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、機械、器具、備品およびその他の財産とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１４）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

取得財産等管理明細表（令和　　年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 区分 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  　　　円 |  　　　　円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）第２７条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、機械、器具、備品およびその他の財産とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１５）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

間接補助事業者 住所

 　 氏名　法人にあっては名称

 　 及び代表者の氏名

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源

循環システム強靱化促進事業）財産処分承認申請書

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業）交付規程（低炭素機構・２０２５－第４７７号）第２７条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．間接補助事業の名称

２．処分の内容

①処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

３．処分理由